



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) サラ L. カサノバ

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR統括責任者 (氏名) 中澤 啓二 TEL 03-6911-6000

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	133,000	9.7	13,347	41.6	13,991	38.1	13,533	26.3
29年12月期第2四半期	121,229	15.6	9,427	—	10,131	—	10,716	—

（注）包括利益 30年12月期第2四半期 12,362百万円（18.0%） 29年12月期第2四半期 10,473百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	101.79	—
29年12月期第2四半期	80.60	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年12月期第2四半期	196,399		138,064		70.3	
29年12月期	196,254		129,690		66.1	

（参考）自己資本 30年12月期第2四半期 138,064百万円 29年12月期 129,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	269,000	6.1	21,800	15.3	21,700	10.0	19,500	△18.8	146.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	132,960,000株	29年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	869株	29年12月期	869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	132,959,131株	29年12月期2Q	132,959,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上して、更なる企業価値の向上を目指す中期経営方針（平成30年度から平成32年度）を平成30年2月に公表いたしました。

これまでに構築した成長のための経営基盤（「最高の店舗体験」「ピープル」「ブランドトラスト」）強化のための継続的投資と、①「コアビジネス」（「メニュー」「バリュー」「ファミリー/ブランド」）、②「成長を加速する取り組み」（「デリバリー」「デジタル」「未来型店舗体験」）、③「新規出店」の3つの分野へ戦略的に投資を行うことで、3年間で全店売上高年平均伸び率5%以上、営業利益/経常利益年平均伸び率10%以上、ROE10%以上を目指してまいります。

「ピープル」

ビジネスの継続的な成長のためには、店舗のQSC（Quality, Service, Cleanliness）の向上を通じてお客様のご期待を超える店舗体験をご提供し、顧客満足度を向上することが重要です。その実現に向けて、中長期のビジネス成長基盤となる“人材”に改めてフォーカスし、採用と育成に積極的に取り組んでいます。3月には、昨年、一昨年と実施し大変ご好評いただいたハイアリングキャンペーンを実施し、クルー体験会やマクドナルド初となるLINEからの応募受付を行うなど、採用活動を強化しています。採用した方のトレーニングにも積極的な投資を行っており、社内の教育機関であるハンバーガー大学の大幅なリニューアルを行ない、最高の教育環境を実現しました。ハンバーガー大学では年間1万人がそれぞれのレベルに合った授業を受講している他、店舗で使用するトレーニングツールの改善や新しいマテリアルの開発を行っています。

「コアビジネス」

・「メニュー」では、レギュラー商品のおいしさに徹底的にこだわる「もっと、おいしさ向上宣言」の一環として、世界一のパスタ監修のもと、カフェラテ、プレミアムローストアイスコーヒーをリニューアルしました。また、ランチ以外の時間帯に存在する成長の機会点に対する取り組みとして、ディナー時間帯にプラス100円でパティ類を倍にできる倍バーガーを「夜マック」として3月より全国的に導入しました。期間限定のプロモーションでは、お客様の投票によって新しいレギュラー商品が決まる「食べて投票！あなたが選ぶレギュラー争奪オーディション」や、定番バーガーに4種類のトッピングを加え自分だけの味わいを楽しめる「マックの裏メニュー」など、お客様にご一緒にお楽しみいただき大きな盛り上がりとなりました。

・「バリュー」では、お客様にいつでもおでごろでおいしい商品をお楽しみいただけるよう、おでごろマック、バリューランチ、バリューセットをご提供しており、4月には朝マックに新商品の「ベーコンエッグマックサンド」と人気の「エッグマックマフィン」がそれぞれ250円でお楽しみいただける新しいコンビを導入しました。

・「ファミリー/ブランド」でも様々な取り組みを行っています。

「ファミリー」では、マクドナルドは全国約2,900店舗で、大変多くのファミリーのお客様にご利用いただいております。この規模を活かして社会に寄与する活動を行うことが企業としての責任であると考え、グローバル全体で「お子様の健全な成長を願う様々な取り組み」を行っています。今年度は、第1弾として、ハッピーセットのおもちゃを回収してリサイクルする環境省との共同プログラム「ハッピーりぼーん」プロジェクトを実施しました。第2弾としては、3歳から12歳のお子様を対象として30年以上にわたり実施している職業体験プログラム「マックアドベンチャー」において、お客様の利便性向上のためWEB予約システムを開始し、申し込みプロセスも簡素化しました。

「ブランド」では、病気の子どもとその家族のための滞在施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス」への支援や、環境、社会、ガバナンスに関するESG活動にも継続して積極的に取り組んでいます。1月には、25年以上にわたる使用エネルギーの最適化対策が評価され「食品産業もったいない大賞」の「審査委員会委員長賞」を受賞しました。また、温室効果ガスの排出削減への取り組みの一つとして、平成31年までに店舗で使用する紙製容器包装類を100%

「FSC認証」を取得したものに切り替えることを平成28年より目標に掲げており、平成30年5月末時点でほぼ100%の使用率を達成しています。6月からは紙製容器包装類に加え、店舗で使用するトレイマットも「FSC認証」を取得したものに順次切り替え、温暖化ガス削減の取り組みを一層強化しています。

「成長を加速する取り組み」

成長を加速する取り組みでは、お客様の利便性をより高めるためのデリバリー、デジタル等の取り組みも強化しています。当第2四半期連結累計期間末時点で、デリバリー導入店舗は「Uber Eats」との提携店舗と「マックデリバリー」実施店舗を合わせて390店舗となりました。デジタルメニューボード導入店舗は741店舗、ご注文と受け渡し場所を分けるデュアルポイントサービス導入店舗は1,440店舗となりました。

平成30年度は店舗への投資を継続して行っており、当第2四半期連結累計期間では149店舗の改装を実施しました。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第2四半期連 結累計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	926店	6	△2	6	△11	925店
フランチャイズ店舗数	1,972店	6	△7	11	△6	1,976店
合計店舗数	2,898店	12	△9	17	△17	2,901店

上述の施策の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は9.3%の増加となりました。システムワイドセールスは2,545億82百万円（対前年同期比213億50百万円増加）、売上高は1,330億円（対前年同期比117億70百万円増加）、経常利益は139億91百万円（対前年同期比38億60百万円増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に確定給付企業年金制度（年金受給者部分を除く）を確定拠出年金制度へ移行したことによる退職給付制度改定益21億61百万円計上したこと等により、135億33百万円（対前年同期比28億17百万円増加）となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
 2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
 3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間の流動資産は581億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億15百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が14億87百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,382億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億70百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る資産が11億93百万円増加したものの、敷金及び保証金が5億10百万円減少、長期繰延営業債権を回収したことによる減少が主な要因です。

流動負債は485億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億47百万円の増加となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が93億75百万円増加したものの、未払金が19億76百万円減少、賞与引当金が12億36百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は97億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ115億76百万円の減少となりました。これは、長期借入金が106億25百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて14億87百万円増加し、274億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は116億41百万円（前年同期比6億70百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益159億63百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は44億10百万円（前年同期比7億10百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出53億79百万円、ソフトウェアの取得による支出8億6百万円、有形固定資産の売却による収入12億95百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57億37百万円（前年同期比1億57百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12億50百万円、配当金の支払額による支出39億88百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期の業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,969	27,456
売掛金	13,853	13,797
1年内回収予定の長期繰延営業債権	3,235	3,140
原材料及び貯蔵品	1,049	1,106
繰延税金資産	5,847	5,847
その他	6,291	6,831
貸倒引当金	△150	△67
流動資産合計	56,097	58,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,532	52,085
機械及び装置(純額)	4,534	5,170
工具、器具及び備品(純額)	4,502	4,259
土地	17,325	17,394
リース資産(純額)	1,308	1,077
建設仮勘定	521	399
有形固定資産合計	80,724	80,386
無形固定資産		
のれん	558	585
ソフトウェア	6,728	6,862
その他	694	694
無形固定資産合計	7,981	8,141
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	2,696	1,043
退職給付に係る資産	7,792	8,985
繰延税金資産	288	395
敷金及び保証金	35,590	35,080
その他	5,748	4,827
貸倒引当金	△729	△638
投資その他の資産合計	51,452	49,759
固定資産合計	140,157	138,286
資産合計	196,254	196,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	678	16
1年内返済予定の長期借入金	2,500	11,875
リース債務	792	597
未払金	24,645	22,669
未払費用	6,032	5,405
未払法人税等	2,933	2,729
未払消費税等	2,611	1,871
賞与引当金	2,780	1,543
その他	2,273	1,886
流動負債合計	45,248	48,595
固定負債		
長期借入金	11,125	500
リース債務	853	718
繰延税金負債	696	77
再評価に係る繰延税金負債	291	291
賞与引当金	1,503	1,011
役員賞与引当金	489	434
役員退職慰労引当金	106	143
退職給付に係る負債	1,458	1,284
資産除去債務	4,465	4,467
その他	325	809
固定負債合計	21,316	9,739
負債合計	66,564	58,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	66,369	75,914
自己株式	△1	△1
株主資本合計	132,605	142,151
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,242	△4,242
退職給付に係る調整累計額	1,326	155
その他の包括利益累計額合計	△2,915	△4,087
純資産合計	129,690	138,064
負債純資産合計	196,254	196,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	121,229	133,000
売上原価	99,955	106,116
売上総利益	21,273	26,883
販売費及び一般管理費	11,846	13,535
営業利益	9,427	13,347
営業外収益		
受取利息	111	61
貸倒引当金戻入額	606	44
受取補償金	41	49
受取保険金	106	17
受取設備負担金	215	—
受取支援金収入	—	407
その他	121	339
営業外収益合計	1,202	920
営業外費用		
支払利息	76	32
店舗用固定資産除却損	282	210
その他	139	33
営業外費用合計	498	276
経常利益	10,131	13,991
特別利益		
退職給付制度改定益	—	2,161
業務協定合意金	2,475	—
特別利益合計	2,475	2,161
特別損失		
固定資産除却損	135	188
特別損失合計	135	188
税金等調整前四半期純利益	12,470	15,963
法人税等	1,758	2,429
四半期純利益	10,712	13,533
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,716	13,533

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	10,712	13,533
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△238	△1,171
その他の包括利益合計	△238	△1,171
四半期包括利益	10,473	12,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,477	12,362
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,470	15,963
減価償却費及び償却費	4,343	4,755
業務協定合意金	△2,475	—
受取設備負担金	△215	—
受取支援金収入	—	△407
退職給付制度改定益	—	△2,161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,134	△173
その他の引当金の増減額(△は減少)	191	△1,746
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	△173
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	220	△782
受取利息	△111	△61
支払利息	76	32
固定資産除却損	177	183
売上債権の増減額(△は増加)	1,524	56
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30	△56
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	—	△191
長期繰延営業債権の増減額(△は増加)	1,766	1,748
その他の資産の増減額(△は増加)	△874	335
仕入債務の増減額(△は減少)	△799	△662
未払金の増減額(△は減少)	△1,526	△1,976
未払費用の増減額(△は減少)	331	△626
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,455	△188
その他	△218	16
小計	11,287	13,884
利息の受取額	4	6
利息の支払額	△66	△28
業務協定合意金の受取額	537	168
受取設備負担金の受取額	215	—
受取支援金収入の受取額	—	211
法人税等の支払額	△1,037	△2,842
法人税等の還付額	29	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,970	11,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,829	△5,379
有形固定資産の売却による収入	617	1,295
敷金及び保証金の差入による支出	△142	△333
敷金及び保証金の回収による収入	1,280	837
ソフトウェアの取得による支出	△652	△806
資産除去債務の履行による支出	△23	△23
その他	49	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,700	△4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△655	△498
配当金の支払額	△3,988	△3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,894	△5,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,361	1,487
現金及び現金同等物の期首残高	21,244	25,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,606	27,456

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。